

第2章

東日本大震災における外国人支援活動とその後の取り組み

頼りになる協会のあるべき姿を考える～東日本大震災の経験を通して～

(公財)岩手県国際交流協会常務理事 稲田 収

未曾有の東日本大震災から1年が経過した。外国人登録者数が6,191人(2010年12月)から5,267人(2011年12月)に減少。突然の災害に戸惑いながらも現場のニーズを見ながら実施してきたこの1年の対応を振り返るとともに、いま一度ここで県協会として果たすべきことを明確にし、それらが十分に機能するよう今後の取り組みを考えたい。

当協会の初動対応について

①外国人の安否確認

中国をはじめ海外からのメールや電話での外国人の安否確認の問い合わせが相次いだ。新聞に掲載される避難所名簿から外国人と思われる名前をチェックし、ホームページに掲載するとともにグーグルファインダー等で安否確認を行った(安否確認の問い合わせ件数 86件、81人の安否を確認)。

②ホームページおよびラジオを通じた

多言語情報提供

県のFacebookおよびツイッターの震災関連情報を英語・中国語で随時更新し、ホームページに

掲載するとともに、NHK盛岡放送局の協力を得て、震災後から3月末まで毎日、震災情報を英語・中国語で放送した。

③被災地を巡回

3月17日に職員が路線バスを使って初めて各被災地を巡回。避難場所で中国人研修生と会い帰国に関する情報を提供するとともに、各避難所に多言語の情報紙を配布した。

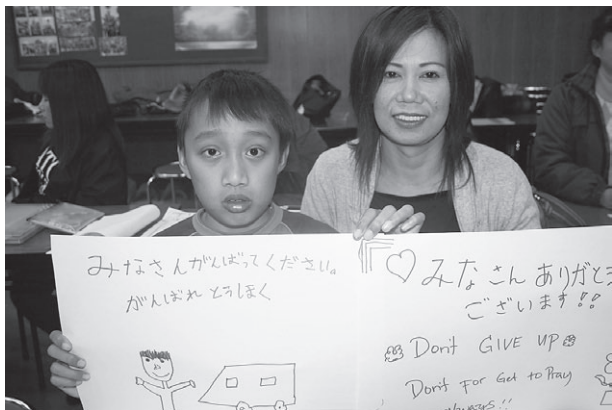
避難所生活が続く中、子どもの夜泣きによるストレス、震災のショックによる不眠・不安、仕事や経済的な問題、帰国の情報などの相談が寄せられ、随時対応するとともに、法律や医療など各分野の専門家の支援が迅速に受けられる体制を整えた。

支援活動の力となった人と人とのつながり

被災地の巡回や安否確認を支えてくれたのは被災地の国際交流協会や日本語ボランティアの方々であった。また、交通機関がストップしている中、電話一本で駆け付けてくれた外国人の方々は翻訳・通訳作業を一手に引き受けてくれた。長年の事業を通して築いてきた人と人とのつながりが支援活動の大きな力となった。

被災地外国人相談員の委嘱

その後、月2回のペースで職員が被災地を巡回するも、当協会のある盛岡市から被災地までは3時間以上かかるので、度々巡回し外国人をサポートすることができないことから、宮古市、釜石市、大船渡市および陸前高田市の日本語講師や協会スタッフの方々3人を「被災地外国人相談員」に委嘱した。当初は帰国や家族間の問題、就職に関す



国際交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスタ」では、被災地からの「ありがとうメッセージ」をFacebookを通じて世界に発信した

る相談が寄せられたが、現在相談は少なくなっている。しかし、時間の経過とともにニーズも変化してきている。日本に知り合いの少ない外国人にとっては自分の環境を理解し、いつでも話を聞いてくれる人の存在は大きな安心感をもたらす。地域に点在する国際結婚の外国人を、家族への配慮も行いながら見守っていくことが必要であることから、引き続きこの体制で支援活動を行っている。

初動対応を振り返る

①被災地巡回の遅れ

当協会職員が被災地を巡回したころは震災後6日が過ぎていた。電話などの通信網が全く機能しない状況の中、一刻も早く被災地入りし、状況を把握することが次の対応を決める重要なポイントであったにもかかわらず、車両が古い上、ガソリンが入手できず、震災直後に被災地に入ることができなかった。

②機能しなかった災害時多言語支援センター設置訓練

当協会では2010年8月に、災害時多言語支援センター設置訓練を行ったが、今回の大震災には機能しなかった。この訓練は、行政が機能し、通信回線も有効であることが前提であり、また、災害発生を一つの市と想定した局所的訓練だったが、今回の震災は複数の市町村が被災したうえ、電信回線などが使えず、状況が全く異なったためである。



2011年8月、在住外国人と福祉や日本語教育の専門家を交えて、被災後の今の胸の内を「語る会」を行った

課題への取り組みについて

①については、近隣県の協会等の支援や震災直後にいち早く被災地入りした国際協力NGOとの連携などがあればよかったと考えている。

②については、今回の経験から、外国人も含め、機動力がありまたキーパーソンとなる人材を中心に実際に機能するネットワークを構築し、協会職員とともに支援する体制を整備することが重要と考える。毎年実施している多言語サポーター研修で「災害時対応」をテーマとし、今後の体制づくりを具体的に考えていきたい。

外国人分散型地域に適した外国人支援を

外国人が少ない市町村では、家族や地域の方々から日常から「多言語サポーター」的な役割を担っている。また、地方ではごく自然に外国人が地域とつながっている傾向が見受けられる。他地域からサポーターを派遣するよりも、地域の状況に精通している地元の人材で対応することが望ましいと考える。

震災の多言語版記録集の作成とオリエンテーションの開催

震災時の行動のアンケートを実施した際、地震や津波そのものを知らなかったと回答した外国人がいた。自然災害の恐ろしさを伝えるためにも、多言語版の記録集を作成するとともに、市町村の担当部署と連携し、在住外国人を対象に、地震や津波に関する基礎知識、避難場所の確認など災害や防災に関するオリエンテーションを行っていききたい。

実際に被災した外国人から「5mの津波が来ます。高台に逃げてください」という災害放送を理解できなかったという重要な指摘があった。5mの津波の危険度、高台とはどの方向なのか。外国人に限らず日本人にも共通することであるが、外国人の視線でいま一度、災害対策を見直すとともに、住民皆で支え合う多文化共生の地域づくりを推進していきたい。

外国人散在地域の多文化共生は、どう変わりつつあるか。

(公財)宮城県国際化協会参事兼企画事業課長 大村 昌枝

混沌の日々を振り返る

巨大津波、原発事故と想定外の展開をみせた東日本大震災。被災地は、いまだ集落としての再起すら不確定な状況のまま、^{ぼうぼう}茫々とした広がりを見せるだけである。

被災直後から即断即決で局面ごとに対応を図ってきた3か月間の取り組みについては、本誌Vol.262(2011年8月号)に寄稿させていただいたところではあるが、東日本大震災を引き金としていよいよ危険度が増してきた関東以西の大震災に備えるためにも、今般再び私たちの経験を記す機会をいただいたことに感謝申し上げたい。

今回の大震災は、家屋等の倒壊による被災ではなく、津波による被災と原発事故による放射能汚染に集約されたといっても過言ではない。特に、被災直後の外国人の動向が、原発事故により大きく左右されたことを抜きにこの震災を振り返ることはできないといってよいだろう。

「逃げ出した外国人」などと一部メディアで報道されたことにより、どれほど多くの外国人が傷ついたことか。また、そのような報道がなくとも、自国の大使館からの避難勧告や家族からの帰国を望む声に、日本人の家族、あるいは親しい日本人との間でつらい判断をせざるを得なかった外国人がどれほどいたことか。これらの声は、私たちが震災後に行った《外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会》や被災地に暮らす外国人によるシンポジウムで幾度となく発せられた。しかし、あのととき各国大使館が迅速に自国民保護に動いてくださったことに、今私たちは深く感謝している。宮城の場合、空港も新幹線も被災し、ガソリンの入手さえままならない状況下、不安を抱えた外国人が仙台市内に滞留するようなことになったら、それこそ大パニックが起きたことだろう。そのような事態となれば、津波で身ぐるみ剥がれ避難所で不安と寒さに打ちふるえている真の被災外国人の元には駆け付けられなかったかもしれないのだ。

私たちが津波被災地巡回で出会った60人超、その後の《外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会》で出会った200人超の被災外国人の皆さんは、地域の日本語教室、あるいは行政、必要とあれば弁護士などがサポートし、日本人の被災者の方同様、仮設住宅に移り住むなど、厳しいながらもそれぞれが生活再建に向け歩み始めている。また、一時は激減した水産加工関連会社の技能実習生たちも社屋の復旧に伴い少しずつではあるが戻りつつある。

新たなステップと動き出した外国人

このような状況の変化とともに、私たちの仕事も徐々に外向け、未来志向の活動に変容してきた。その一例が、弁護士・行政書士・警察といった専門家との連携強化である。特に、震災以前は構築が難しかった地元弁護士との連携も、震災直後の協働活動を機に、在住外国人との法律勉強会開催を重ねるまでになっている。



仙台弁護士会国際交流PTとみやぎ外国籍県民大学参加外国人による「国際離婚と法律勉強会」

また、世界各国からの膨大なお見舞いメッセージの翻訳や津波の犠牲となられた英語指導助手テイラー・アンダーソンさんの御遺族から被災地の子どもたちに寄贈された200冊に及ぶ英語の児童書の翻訳を英語指導助手と日本人ボランティアが

協働で行うなど、新しいカタチのつながりが生まれている（第4章に関連記事）。



テイラー文庫翻訳活動に協力してくださっている英語指導助手と日本人ボランティアの皆さん

本県は、従前より国際結婚移住者が地域に散在しているという特徴があり、いわゆるエスニックコミュニティが顕在化していた地域ではない。この在りようを「日本社会に同化させられている」ととらえる識者の方たちもいらっしゃるが、過疎化、高齢化が加速する東北の地域社会の中で国際結婚移住者の女性たちが自己実現を図るためには、まずは日本語を習得し、家庭・地域社会の構成員として認めてもらうところから始めなければならないことも事実なのである。そのような経験を経て自己実現を図りつつある、いわば地域のリーダー的存在の外国人（10か国30人）を対象に、当協会では2010年度から「みやぎ外国籍県民大学」という事業を実施してきたのだが、今ではこのつながりがトランスナショナルネットワークとして機能している。しかし、大災害から得た教訓のひとつとして、留学生や技能実習生のように拠り所となる組織がなく散在している外国人には自国大使館からの情報が届きにくかったという事実を踏まえ、県域全体をカバーする国別のネットワークも必要なのではないかという動きが出てきた。このネットワーク構築のために先般開いた緊急会議では、同胞とはいえ都市部と郡部に暮らす方たちでの認識の差も明瞭化するなど、それぞれの違いを理解し合う有益な過程ともなったようである。紆余曲折はあっても、近いうちに中国、韓国の定住者によるセーフティネットとしての国別ネットワークが立ち上がることだろう。



大災害時の安否確認と情報の共有化を目的とした国別ネットワーク構築のための緊急会議

震災後、岩手や宮城においては可視化しやすいフィリピン人結婚移住者のグループに支援が一極集中し、メディアに取り上げられる機会も多かった。そのことにより、それまで緩やかだったエスニック意識は、よりエンパワメントとされたように見受けられる。一方、これらのグループの中には、震災後フィリピン人だけで固まってきたことに対する反省を踏まえ、逆に地域の日本人との積極的な関わりを標榜する動きが出てきたことも実に興味深いことである。

具体的かつ迅速な防災、減災対策の構築を

最後に、東日本大震災の経験から私たち地域の多文化共生に携わる者に課された数多くの課題の中から全国レベルで迅速に対応すべき点を2点挙げ、本稿を締めくくりたい。

まず、第一に、時間軸に沿った多言語災害情報提供スキームの確立である。瞬時に電源が落ちる状況下では、まずは誰もが所持している携帯電話の画面に希望する言語でどこで何が起こったのか、そして今注意すべきことを喚起するメッセージが自動配信されることは有効な策と考えられる。宮城県での失敗例を礎に、新たなシステム開発には携帯電話会社等の積極的な参画が強く望まれるところである。第二に、地震プレートが異なる地域国際化協会相互の平素からの協力体制の構築も急ぐべき課題として挙げられるだろう。

東日本大震災・原発事故から、平穏な日常生活を取り戻す

(公財)福島県国際交流協会専務理事 渡辺 幸吉

拠点を失いながら、外国人被災者支援

福島県では、昨年3月11日の東日本大震災に東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故が重なり、今も、県内外に16万人以上の県民が避難しており、外国人登録者数も昨年末で前年比15.1%減少した。

■外国人登録者数が、1割強減少
(2010年12月末との比較)

(単位：%)

	2011年3月末	2011年12月末
外国人登録者数	-8.9	-15.1
うち永住者等	1.6	0.4
日本人の配偶者等	-4.9	-19.6
留学	-15.8	-28.6
技能実習	-21.0	-16.0

福島県全体が震災前の平穏を取り戻すには、まだまだ長い年月を要するが、これまでの外国人支援活動を振り返ってみる。

協会事務所は3週間ほど使えず、外国人県民等に知られていた通信手段も利用できずに、活動が大きく制約されたことが残念でならない。

そんな中、仮設の「外国語地震情報センター」を設置し、多くの翻訳・通訳サポーターにも協力してもらい英語、中国語を中心にタガログ語、韓国語、ポルトガル語を加え5か国語で外国人県民に対する災害関連情報の提供と相談を行った。

外国語による災害情報をスタートさせた3月のホームページアクセスは87万件を超え、災害関連の相談も3月から5月の3か月間で226件と多くの利用があった。

このように被災直後の混乱期に、協会事務所が使えず、職員も被災者生活を送りながらであったが、外国人被災者支援として可能な限りの力を尽くした。

ニーズを探りながらの支援

日常生活も落ち着きを見せた4月からは、外国人の現状やニーズを把握するため、県内各方部の避難所や市町村国際交流協会、民間国際交流団体、日本語教室などを訪問した。その中で聞こえてきた外国人のニーズに応じ、新たな支援活動を講じてきた。

6月ごろからは協会の多言語相談員や通訳員が各地の日本語教室や外国人生徒がいる高校などに出向き母語での「巡回相談会」を開き、12月には「放射線と私たちの健康セミナー」を英語、中国語の逐次通訳を付けて県内4会場で開催するなど外国人が抱えている不安の緩和に努めた。

また、災害時には母国語での声掛けが安心につながるので、震災を機に母国を同じくする外国人の新たなコミュニティを創る動きを支援したり、



立入禁止になった震災直後の協会事務所



逐次通訳付「放射線と私たちの健康セミナー」

そうやってできた外国人コミュニティや既存の民間国際交流団体等が外国人を伴って行う被災者支援活動などもサポートしてきた。

全国からの支援に感謝

今、振り返ってみても、当協会や県内の国際交流活動の仲間だけでは手が届かないところに、(財)自治体国際化協会や全国の地域国際化協会などから支援の手を差し伸べていただき、感謝に堪えなかった。また、さまざまな外国人支援策を携えて多くの団体が福島を訪れていただき、心強かった。

ただ、「災害時に、外国人はこうなるものだ」との先入観を持って来られ、福島の実態にそぐわないということも見られた。思い込みは、かえって外国人に不快感を抱かせることにもなるので、気を付けなければならない。

日本人も外国人も、同じ被災者

「外国人は、災害弱者になる」という先入観は、大半の方が持っていた。

だが、人口比0.5%の外国人が広大な県土に点住している福島では、避難所をはじめとして外国人だからという特別の混乱は見られず、日本人も外国人もその行動に大きな差異は見られなかった。

震災直後の生活がままならない混乱期に外国人が母国に一時帰国したことは、福島県民が県外に避難したのと同様のことだし、放射線に不安を抱

く子育て世代が福島から避難していることも同様に起きている。

むしろ、「福島は第2の故郷」、「こういう時だからこそ、福島の復興に自分たちも参加したい」という外国人の姿が目立っていた。

そして、福島では未曾有の震災と原発事故に見舞われたことで、家族の絆を深めたり、地域への愛着を抱き始めた人たちが数多くいる。このことも、外国人も日本人と変わらない。

経験を今後につなげる

福島では、震災・原発事故への対応は長期にならざるを得ず、これまでの経験を活かしつつ、これからも効果的に支援活動を継続していく。

外国語による災害情報はPC向けウェブサイトでの提供だったが、より多くの利用が可能になる携帯向けサイトでも発信していく。また、フェイスブックが、フィリピン大使館が手配したチャーターバスの連絡やJET参加者の安否確認に有効であったと聞いており、この利用も検討していく。

母国を同じくする外国人コミュニティが小規模でもいいから各地に多数できるように支援していく、また、各地域の外国人キーパーソンの発掘、育成にも努めるなど外国人同士の連帯を図っていく。

外国人が地域の一員として復興に取り組んでいる活動を県民に広く周知し、また、外国人の活躍の場を提供することで、災害復興活動を弾みにした「外国人とともに創る地域づくり」にも結びつけ、多文化共生社会の一策としていきたい。

福島で生活している外国人のメッセージなどを盛り込んだ「Gyro がんばろう福島」を(財)自治体国際化協会の協力を得ながら海外に向けて発信してきたが、海外からの観光客や留学生の減少などは今も続いているため、そして、グローバルな問題となったこの災害・原発事故を風化させないためにも、引き続き福島の様子をブログ版で世界に発信していく。



今年も鮮やかな彩りを見せた花見山（福島市）

東日本大震災後の取り組みから見えてきた国際交流協会の役割

(財)仙台国際交流協会企画事業課企画係主任 菊池 哲佳

支援活動を振り返って

(財)仙台国際交流協会（以下、SIRA）では、宮城県沖地震の再来に対する懸念が高まりつつあった2000年に仙台市災害時言語ボランティア（以下、災害時言語ボランティア）の運営をスタートさせ、以後外国人住民との地域防災訓練への参加等、さまざまな防災プログラムを実施してきた。

その延長線上の2010年4月には、大規模災害発生時にはSIRAが仙台国際センターを拠点として「仙台市災害多言語支援センター」（以下、多言語支援センター）を運営する協定を仙台市と結んだ。

2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、この協定に基づき、発災当日から51日間にわたって仙台国際センターを拠点として多言語支援センターを運営し、市民ボランティアや関係機関・団体からの協力を得て外国人被災者のための多言語情報提供や相談対応などの活動を行った（注1）。

震災での支援活動を振り返ってあらためて感じることが、日頃からの「顔の見える関係」の大切さである。多言語支援センターの運営にあたっては、日頃から活動を共にしてきた災害時言語ボランティア、せんだい留学生交流委員（注2）らが発災当日から駆け付け、協力をいただいた。災害に

即応し、多言語支援センターの運営を開始できたのは、日頃からの彼らとの協働との中で培ってきた信頼関係があったからこそだといえるだろう。

しかし、多言語支援センターにおける外国人被災者への情報提供では、もっと効果的・効率的に行うことができたのではないか、あるいはニーズをよりの確にとらえることができたのではないかという反省も残る。より効果的・効率的な情報提供のためには、災害時に「情報弱者」となりがちな外国人住民の存在や、大規模災害時に設置・運営される多言語支援センターの存在を日頃からより多くの市民に知ってもらう必要性を感じた。

「多文化防災」の協働モデルづくり

そこでSIRAでは、今回の震災で初めて本格的に実働した災害時言語ボランティアをはじめとする、防災・災害時外国人支援プログラムの有効性を検証しつつ、これまでSIRAとの関わりが少なかった地域の担い手と協働を図るため、2011年10月より「『多文化防災』の協働モデルづくり事業」を開始した。この事業は、(財)自治体国際化協会の「地域国際化施策支援特別対策事業（東日本大震災枠）」による助成を受け、震災を体験した関係者・団体等に当時の実態についてヒアリングを行うとともに、地域の多様な担い手らと協働で「多文化共生」の視点から今後の地域防災のあり方を協議するものである（注3）。

本事業を通じて学んだことは多いが、とりわけ「『多文化防災』モデル事業研究会」では、震災時に外国人被災者が集中した避難所の運営を行ったメンバーの間で次のような対話があり、大変示唆的だった。

「これまで外国人住民とともに炊き出しや電話のかけ方などの訓練を行ってきた、それらももちろん大事だったが、実際災害が起きて感じることは、避難所に集まってきた人たちで運営者たちを選び、組織をつくり、その組織の下で動く訓練だっ



震災2日目一暗闇の中での多言語支援センターの活動
(2011年3月12日)



多言語支援センター運営終了後に開催した「災害時言語ボランティアラウンドテーブル」(2011年6月4日)

たと、つくづく思う。(中略)これから新しい視点で防災訓練をするとすれば、各地域からリーダーを出してもらい、組織をつくって動いてみるという訓練が必要だ」

「まったくその通りだと思う。(中略)せいぜい2～3時間しか訓練の時間をとっていなかったし、外国人住民に対する説明も行っていなかったし、運営者としての参加を呼び掛けるという発想もなかった」

「外国人避難者もお願いすればいろいろやってくれたと思う。ただ、そういうことを私たちが気づけなかった」

このような震災時の経験に基づいた貴重な話を伺い、外国人住民が地域防災の担い手として地域社会に積極的に参加することが今後の地域の課題として浮かび上がった。また、災害時言語ボラン



シンポジウム「『多文化防災』の新たな展望～東日本大震災での外国人支援について考える」(2012年2月12日開催)

ティアやせんだい留学生交流委員といった日頃からSIRAに関わる市民や外国人住民だけではなく、普段は地域の外国人住民と接する機会が少ない市民にも外国人住民の存在を知ってもらい、外国人住民も含めた多様な担い手が共に地域づくりに参加できるようにすることが、今後のSIRAの課題として明らかとなった。

国際交流協会の役割

今回の震災におけるSIRAの取り組みでは、外国人被災者のための情報提供や相談対応の起点となる国際交流協会の役割が見られた。行政と市民の間に立つ国際交流協会だからこそ、仙台市が設置した多言語支援センターの運営にあたり、市民ボランティアや関係機関・団体と連携・協働し、日頃から地域で培ってきたネットワークを生かして外国人被災者へ情報提供を行うことができた。

また、震災での活動の振り返りとその後の「『多文化防災』の協働モデルづくり」事業での取り組みから、「多文化共生」を目指した地域のネットワークづくりをさらに推進することが今後のSIRAの課題として明らかとなった。日頃からSIRAに関わる市民や外国人住民だけではなく、普段は地域の外国人住民と接する機会の少ない市民に外国人住民の存在を知ってもらい、多様な市民が協働で地域づくりをするための場づくりを行う、コーディネーターとしての国際交流協会の役割が一層求められる。震災の経験を踏まえ、誰にとっても安心して住みよい地域づくりを目指して、ネットワークや連携・協働を推進するように努めたい。

(注1) 詳細については、別稿「東日本大震災の外国人被災者支援～仙台市災害多言語支援センターの活動から」(『自治体国際化フォーラム』2011年8月号)をご覧ください。

(注2) SIRAでは、地域の国際交流や外国人住民の支援に積極的に取り組む外国人留学生を「せんだい留学生交流委員」として委嘱し、さまざまな事業で協働している。

(注3) SIRAでは事業の詳細を「『多文化防災』の協働モデルづくり報告書」としてまとめ、2012年3月に発行した。報告書の内容はSIRAのウェブサイトで閲覧できる(PDF)。

<http://www.sira.or.jp/japanese/activity/pub.html>